


# 第49期中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



Hitachi Transport System



日立物流は  
 広く未来をみつめ  
 人と自然を大切に  
 良質なサービスを通じて  
 豊かな社会づくりに  
 貢献します

## Logistics Solution

### CONTENTS

株主の皆様へ		個別中間決算の状況	06
営業の概況	02	業績の推移(連結)	08
連結中間決算の状況	04	Information	09

## 株主の皆様へ

第49期中間報告書をお手許にお届けするにあたり、皆様のいつに変わらぬご理解とご支援に対し厚くお礼申し上げます。

当中間期における世界経済は、米国経済が減速傾向にあるものの、BRICs等新興国経済が高い成長を維持し、日本経済においては、設備投資にやや弱さを残す一方で、個人消費が底堅く推移しました。その中で物流業界は、原油価格の高止まり、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流(3PL:企業物流の包括的受託)」をコアビジネスとし、成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図ってまいりました。本年4月には、システム物流事業における国内外一貫した事業体制構築を目的に、国内と海外の営業体制を再編しました。また、海外現地におけるグローバル事業の迅速な展開を図るため、北米・欧州・中国・アジアの各地域を統括する代表をそれぞれ設置しました。

売上面においては、システム物流事業の継続的な拡大や大口作業案件の実施などにより、前年同期比12%の増収となりました。利益面においては、国際物流事業が、北米現地法人の取扱い物量減少の影響や、海外拠点の立上げ費用などにより悪化しましたが、全体では、売上増加に加え、

システム物流事業の作業生産性向上や新規受託案件の円滑な立上げ、大口作業案件の効率的な作業運営等により、営業利益で18%の増益となりました。

### 中間期業績 (端数四捨五入)

	金額(億円)	前年同期比(%)
売上高	1,659	112
営業利益	67	118
経常利益	69	120
中間純利益	36	123

なお、中間配当については、前期に続き1円増配し1株当たり9円としました。期末配当についても、1円増配の9円を予定し、年間配当金は18円を予定しております。

### 配当の状況 (1株当たり配当金)

	中間期	期末	年間
当期	9円	9円 (予定)	18円 (予定)
前期	8円	8円	16円
前々期	7円	7円	14円

今後の経営環境は、米国経済の減速懸念や原油価格の高止まりなどの不安要因、競争環境の激化など予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、本年4月に再編した営業体制のもと、国内と海外の連携を強め、グローバルシステム物流事業の飛躍的拡大を図ることで、2007年度通期計画を着実に達成するとともに、2010年ビジョン達成に向け邁進してまいります。

### 通期の見通し (平成19年10月22日修正) (端数四捨五入)

	金額(億円)	前期比(%)
売上高	3,330	110
営業利益	134	114
経常利益	135	111
当期純利益	74	109

株主の皆様には引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



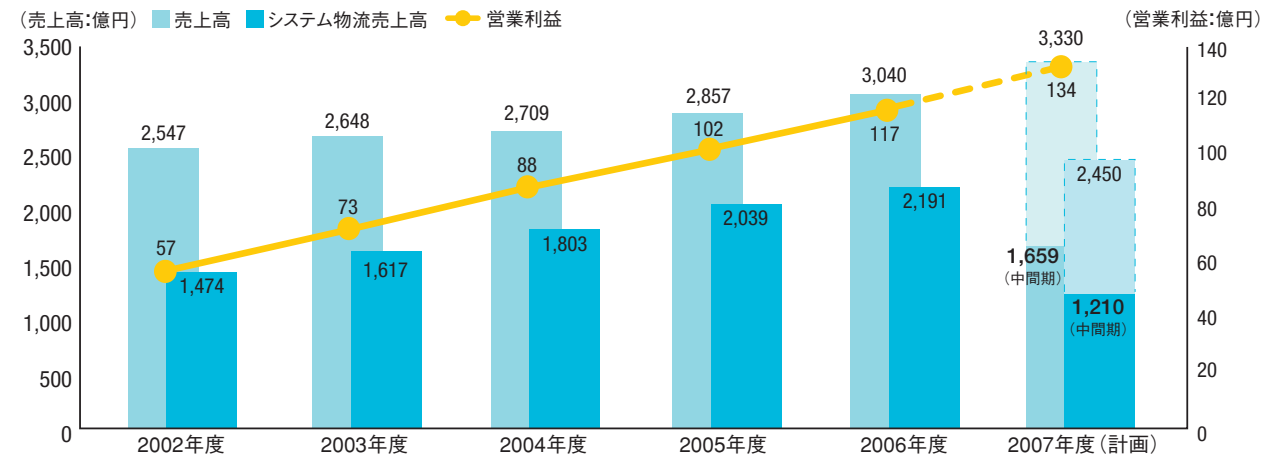
取締役会長 崎山 忠道



代表執行役社長 鈴木 登夫

## 営業の概況

- システム物流事業の継続的な拡大などにより、売上高が増加
- 作業生産性向上や新規受託案件の円滑な立上げなどにより、営業利益が増加



## 国内物流事業

売上高 **1,200** 億円 (前年同期比114%)

情報・通信、医療、生活関連分野などを中心に、システム物流事業の堅調な推移などにより増加しました。

営業利益 **91** 億円 (前年同期比116%)

売上の増加、新規案件の円滑な立上げによる経費節減、作業生産性・輸送効率の向上などにより増加しました。

- 株式会社資生堂殿から譲り受けた物流子会社を日立物流コラボネクス株式会社に変更し、4月から新体制で運営を開始しました。
- 小売、食品、自動車部品関連など、さまざまな業界の顧客向けにシステム物流の新規案件を立上げました。



◀ 全国9カ所の物流センターで、資生堂殿の化粧品を取扱う日立物流コラボネクス(株)

- 新型新幹線N700系の陸上および海上輸送などの重量物輸送作業や情報機器の搬入・据付・セットアップ・廃棄などの一貫作業も実施しました。

## 国際物流事業

売上高 **369** 億円 (前年同期比108%)

海外現地物流や輸出入関連業務が増加したことなどにより増加しました。

営業利益 **5** 億円 (前年同期比53%)

北米における薄型テレビの取扱い物量減少による収益性の悪化や、海外拠点開設に伴う経費増などにより減少しました。

- 北米において、食品関連などの顧客向けの新規案件を立上げました。
- 欧州において、液晶パネル関連の物流業務などに注力するとともに、英国向け鉄道車両などの重量物輸送作業も実施しました。
- 中国において、アパレル関連顧客向けに検品を含めた物流サービスを積極的に展開するとともに、昨年12月に設立した新会社において、衣料・雑貨などの物流事業の拡大に努めました。



◀ 英国に初めて輸出される鉄道車両(日立製作所製)を一貫輸送(サウサンプトン港でレール上へ荷卸し)

- インドにおいて、本年8月に事務所を設立し、本格的な事業展開に備えた基盤整備に努めました。
- 本年10月に、東欧チェコの物流会社に資本参加することで基本合意に至りました。

## その他事業

売上高 **91** 億円 (前年同期比104%)

営業利益 **8** 億円 (前年同期比120%)

- 旅行代理店事業が業務渡航受注を中心に引続き好調を維持しました。
- 自動車販売関連事業が車両の販売・リース事業を中心に堅調に推移しました。
- 情報システム関連事業がロジスティクス事業を中心に堅調に推移しました。

## 連結中間決算の状況

### ■ 連結貸借対照表

科 目	前期	当中間期	増 減
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在	
<b>資産の部</b>			
流動資産	108,059	108,329	270
現金及び預金	4,116	4,252	136
受取手形及び売掛金	63,848	67,183	3,335
預け金	33,201	30,020	△ 3,181
その他	7,208	7,100	△ 108
貸倒引当金	△ 314	△ 226	88
固定資産	100,224	102,719	2,495
有形固定資産	82,459	81,693	△ 766
建物及び構築物	44,150	42,718	△ 1,432
土地	30,717	30,674	△ 43
その他	7,592	8,301	709
無形固定資産	3,707	5,976	2,269
のれん	—	2,384	2,384
その他	3,707	3,592	△ 115
投資その他の資産	14,058	15,050	992
資産合計	208,283	211,048	2,765

(単位:百万円)

科 目	前期	当中間期	増 減
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在	
<b>負債の部</b>			
流動負債	49,632	49,191	△ 441
支払手形及び買掛金	22,230	23,202	972
一年以内に返済予定の長期借入金	4,000	4,000	—
その他	23,402	21,989	△ 1,413
固定負債	25,258	25,593	335
長期借入金	12,000	12,000	—
退職給付引当金	10,386	10,747	361
役員退職慰労引当金	683	719	36
その他	2,189	2,127	△ 62
負債合計	74,890	74,784	△ 106
<b>純資産の部</b>			
株主資本	131,927	134,620	2,693
資本金	16,803	16,803	—
資本剰余金	13,427	13,427	0
利益剰余金	101,870	104,564	2,694
自己株式	△ 173	△ 174	△ 1
評価・換算差額等	1,041	1,100	59
その他有価証券評価差額金	669	649	△ 20
為替換算調整勘定	372	451	79
少数株主持分	425	544	119
純資産合計	133,393	136,264	2,871
負債純資産合計	208,283	211,048	2,765

### ■ 連結損益計算書

科 目	前中間期	当中間期	増 減
	自:平成18年4月1日 至:平成18年9月30日	自:平成19年4月1日 至:平成19年9月30日	
売上高	148,061	165,932	17,871
売上原価	134,908	150,145	15,237
売上総利益	13,153	15,787	2,634
販売費及び一般管理費	7,504	9,112	1,608
営業利益	5,649	6,675	1,026
営業外収益	222	322	100
営業外費用	130	129	△ 1
経常利益	5,741	6,868	1,127
特別損失	637	404	△ 233
税金等調整前中間純利益	5,104	6,464	1,360
法人税、住民税及び事業税	2,205	2,386	181
法人税等調整額	△ 20	416	436
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 6	76	82
中間純利益	2,925	3,586	661

(単位:百万円)

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間期	当中間期
	自:平成18年4月1日 至:平成18年9月30日	自:平成19年4月1日 至:平成19年9月30日
税金等調整前中間純利益	5,104	6,464
減価償却費	3,572	3,959
減損損失	—	15
のれん償却額	—	85
退職給付引当金の増減額	△ 319	△ 256
売上債権の増減額	△ 3,259	△ 1,430
たな卸資産の増減額	△ 148	88
仕入債務の増減額	△ 578	△ 981
法人税等の支払額	△ 2,121	△ 2,821
その他	△ 1,061	△ 380
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,190</b>	<b>4,743</b>
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,483	△ 5,205
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	23	39
投資有価証券の取得による支出	—	△ 1
投資有価証券の売却による収入	72	—
長期前払費用の取得による支出	—	△ 689
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 929
その他	△ 227	△ 503
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,615</b>	<b>△ 7,288</b>
配当金の支払額	△ 780	△ 892
少数株主への配当金の支払額	△ 3	△ 25
その他	29	7
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 754</b>	<b>△ 910</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>63</b>	<b>70</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 2,116</b>	<b>△ 3,385</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>38,311</b>	<b>37,263</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>36,195</b>	<b>33,878</b>

(単位:百万円)

## 連結中間決算の状況

### ■連結株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	16,803	13,427	101,870	△ 173	131,927
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			△ 892		△ 892
中間純利益			3,586		3,586
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当中間期中の 変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	—	0	2,694	△ 1	2,693
平成19年9月30日残高	16,803	13,427	104,564	△ 174	134,620

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	669	372	1,041	425	133,393
当中間期中の変動額					
剰余金の配当					△ 892
中間純利益					3,586
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当中間期中の 変動額(純額)	△ 20	79	59	119	178
当中間期中の変動額合計	△ 20	79	59	119	2,871
平成19年9月30日残高	649	451	1,100	544	136,264

## 個別中間決算の状況

### ■貸借対照表

科 目	前期	当中間期	増 減
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在	
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>88,909</b>	<b>85,422</b>	<b>△ 3,486</b>
現金及び預金	659	711	52
受取手形	3,146	3,086	△ 59
売掛金	47,533	47,291	△ 242
たな卸資産	71	77	6
預け金	33,045	29,864	△ 3,180
短期貸付金	2,001	1,970	△ 31
その他	2,724	2,613	△ 110
貸倒引当金	△ 272	△ 194	78
<b>固定資産</b>	<b>88,712</b>	<b>90,772</b>	<b>2,059</b>
有形固定資産	67,205	66,474	△ 731
建物	32,484	31,441	△ 1,043
車両運搬具	601	603	2
土地	29,450	29,425	△ 25
その他	4,668	5,004	335
無形固定資産	3,107	3,090	△ 17
投資その他の資産	18,399	21,208	2,808
差入保証金	5,553	5,643	90
その他	12,900	15,619	2,718
貸倒引当金	△ 55	△ 55	—
<b>資産合計</b>	<b>177,622</b>	<b>176,195</b>	<b>△ 1,426</b>

(単位:百万円)

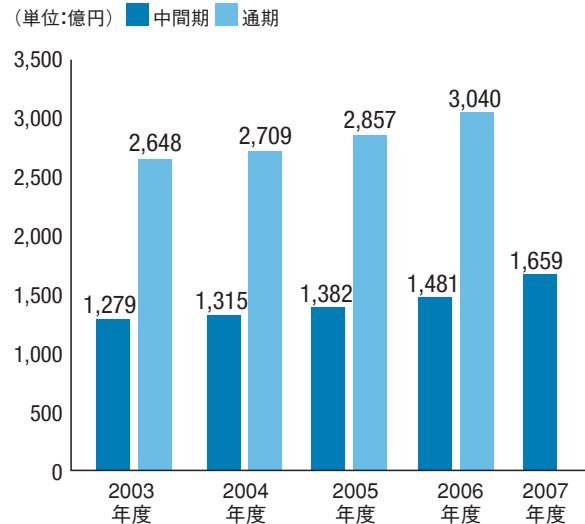
科 目	前期	当中間期	増 減
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在	
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>48,149</b>	<b>44,961</b>	<b>△ 3,188</b>
買掛金	16,886	14,518	△ 2,367
1年以内に返済予定の 長期借入金	4,000	4,000	—
未払費用	4,359	4,081	△ 278
未払法人税等	1,562	1,247	△ 315
未払消費税等	67	477	409
預り金	13,572	14,654	1,081
その他	7,700	5,982	△ 1,718
<b>固定負債</b>	<b>21,468</b>	<b>21,191</b>	<b>△ 276</b>
長期借入金	12,000	12,000	—
退職給付引当金	7,220	6,877	△ 342
役員退職慰労引当金	318	372	54
その他	1,930	1,942	12
<b>負債合計</b>	<b>69,618</b>	<b>66,153</b>	<b>△ 3,465</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>107,409</b>	<b>109,469</b>	<b>2,059</b>
資本金	16,802	16,802	—
資本剰余金	13,426	13,426	0
資本準備金	13,424	13,424	—
その他資本剰余金	2	2	0
利益剰余金	77,352	79,413	2,060
利益準備金	4,200	4,200	—
その他利益剰余金	73,152	75,212	2,060
損害賠償積立金	350	350	—
固定資産圧縮積立金	6,021	6,021	—
別途積立金	59,904	62,004	2,100
繰越利益剰余金	6,876	6,837	△ 39
自己株式	△ 173	△ 174	△ 0
<b>評価・換算差額等</b>	<b>594</b>	<b>573</b>	<b>△ 21</b>
その他有価証券評価差額金	594	573	△ 21
<b>純資産合計</b>	<b>108,004</b>	<b>110,042</b>	<b>2,038</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>177,622</b>	<b>176,195</b>	<b>△ 1,426</b>

### ■損益計算書

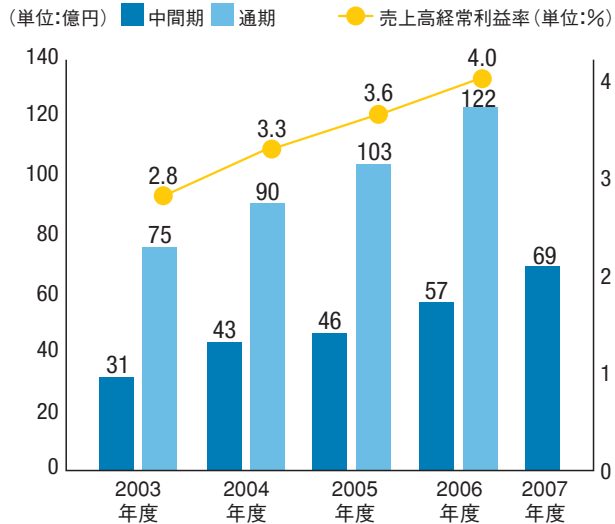
(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	増 減
	自:平成18年4月1日 至:平成18年9月30日	自:平成19年4月1日 至:平成19年9月30日	
<b>売上高</b>	<b>114,357</b>	<b>120,599</b>	<b>6,241</b>
売上原価	107,507	112,624	5,117
売上総利益	6,849	7,974	1,124
販売費及び一般管理費	4,105	4,344	239
<b>営業利益</b>	<b>2,744</b>	<b>3,629</b>	<b>885</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,076</b>	<b>1,309</b>	<b>232</b>
受取利息	78	134	56
受取配当金	937	1,146	209
その他	61	28	△ 32
<b>営業外費用</b>	<b>125</b>	<b>142</b>	<b>16</b>
支払利息	76	105	29
その他	49	36	△ 13
<b>経常利益</b>	<b>3,695</b>	<b>4,796</b>	<b>1,101</b>
特別損失	95	289	193
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3,599</b>	<b>4,506</b>	<b>907</b>
法人税、住民税及び事業税	1,140	1,190	50
法人税等調整額	116	363	247
<b>中間純利益</b>	<b>2,343</b>	<b>2,953</b>	<b>609</b>

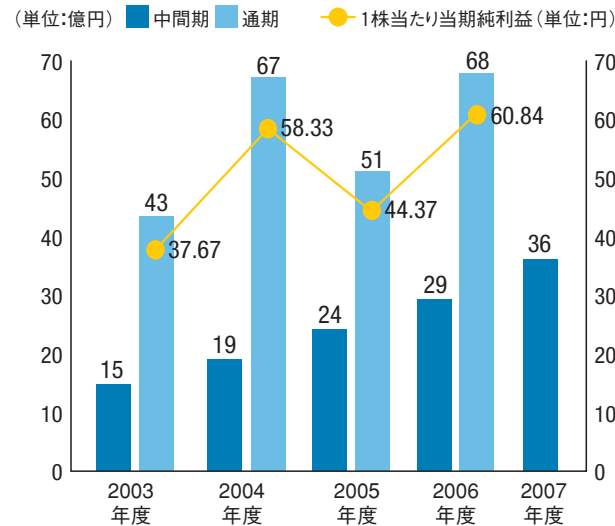
売上高



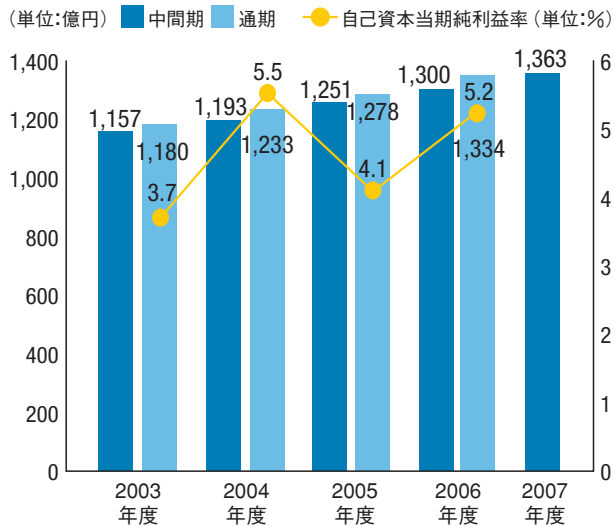
経常利益・売上高経常利益率



当期純利益・1株当たり当期純利益

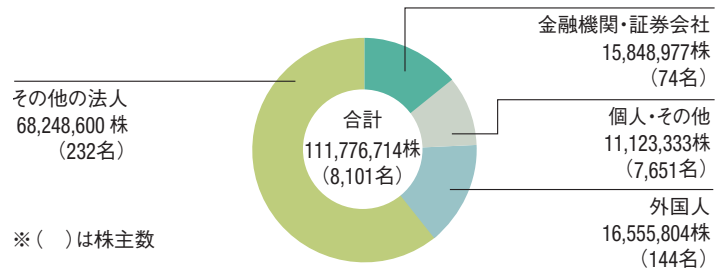


純資産・自己資本当期純利益率



株式の状況

- 発行済株式総数..... 111,776,714株
- 単元株式数..... 100株
- 株主数..... 8,101名
- 株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
(株)日立製作所	59,452千株	53.31%
中央商事(株)	6,368	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,499	4.93
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,127	1.91
日立物流社員持株会	2,036	1.83
住友信託銀行(株)(信託B口)	1,963	1.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505019	1,340	1.20
ザバンク オブ ニューヨーク トリーディー ジャスデツク アカウント	1,099	0.99
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル	1,066	0.96
キャップパリュウ ポートフォリオ	1,038	0.93
福山通運(株)	1,038	0.93

役員

役職	氏名	役職	氏名
代表執行役社長	鈴木 登夫(※)	執行役	大崎 良秀
代表執行役副社長	竹川 正之(※)	執行役	荒原隆一郎
代表執行役副社長	松場 卓爾(※)	執行役	降旗 興人
執行役専務	関山 哲司	執行役	中谷 康夫
執行役専務	津田 和夫	執行役	関 静夫
執行役専務	堀安 俊介	執行役	大辻 努
執行役常務	吉田 泉	執行役	遠藤 洋治
執行役常務	田中 栄治		
執行役常務	長谷川伸也		
執行役常務	寺田 和樹		

※は取締役を兼務

主なグループ会社

- 国内会社**
  - 北海道日立物流サービス株式会社
  - 東日本日立物流サービス株式会社
  - 北関東日立物流サービス株式会社
  - 東関東日立物流サービス株式会社
  - 西関東日立物流サービス株式会社
  - 南関東日立物流サービス株式会社
  - 京葉日立物流サービス株式会社
  - 中部日立物流サービス株式会社
  - 関西日立物流サービス株式会社
  - 中国日立物流サービス株式会社
  - 九州日立物流サービス株式会社
  - 日立物流コラボネクス株式会社
  - 日新運輸株式会社
  - 日立物流シーアンドエア株式会社
  - 日立物流ソフトウェア株式会社
  - 株式会社日立オートサービス
  - 株式会社日立トラベルビューロー
- 海外会社**
  - Hitachi Transport System (America), Ltd.
  - Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.
  - Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.
  - Hitachi Transport System (Nederland) B.V.
  - Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.
  - Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.
  - Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.
  - 日立物流(香港)有限公司
  - 日立物流(上海)有限公司
  - 大航国際貨運有限公司
  - 深圳日禾国際貨運有限公司
  - 上海遠新国際運輸有限公司
  - 日一新国際貨運代理(上海)有限公司
  - 青島海新国際運輸服務有限公司
  - 蘇州邦達新物流有限公司
  - 日立物流軟件系統(上海)有限公司

## 会社概要

(2007年9月30日現在)

■商号：株式会社日立物流

(英文表記：Hitachi Transport System, Ltd.)

■本社所在地：東京都江東区東陽7-2-18

■創業：1950年2月(設立：1959年8月)

■資本金：168億2百万円

■グループ会社数：45社

■グループ総人員：23,962名

■拠点数：国内約210拠点、海外約130拠点

## ■主な事業内容：

- システム物流事業[企業の物流業務の包括的受託]  
(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など)
- 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業
- 工場・事務所などの大型移転作業
- 倉庫業、トランクルームサービス
- 物流コンサルティング 他

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月末日まで

剰余金の配当受領株主確定日 毎年3月末日および9月末日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人※

東京証券代行株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)

[郵便物送付先]

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号

東京証券代行株式会社 代行本部

[株式に関するお問合わせ先]

フリーダイヤル ☎ 0120-49-7009

取次は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店でお取扱いいたしております。

諸手続用紙のご請求

住所・届出印などの変更届、配当金振込先指定書、単元未満株式買取請求書および株式名義書換請求書などの諸手続用紙のご請求は、東京証券代行株式会社に直接ご請求いただくほか、次の方法でもご請求いただけます。

[電話を利用した自動音声応答によるご請求]

フリーダイヤル ☎ 0120-16-5805

[インターネットによるご請求]

東京証券代行株式会社のホームページ(<http://www.tosyodai.co.jp>)

「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続のご案内」、「株式に関する手続のQ&A」をご参照ください。

### ※株主名簿管理人についてのお知らせ

当社の株主名簿管理人である東京証券代行株式会社は、2007年11月26日をもって移転いたしました。

なお、ご郵送によるお手続きをされる場合には上記郵便物送付先へご送付くださいますようお願い申し上げます。

 **株式会社 日立物流**  
(証券コード：9086)

〒135-8372 東京都江東区東陽7-2-18  
Tel 03-5634-0333 (代表)  
<http://www.hitachi-hb.co.jp/>



再生紙と大豆を原料としたインクを使用しています。